

■ 今四半期決算の評価について

Q1. 今期も赤字幅が大きかったが、今四半期決算の評価を教えてください。

A1. 第2四半期は第1四半期に比べ赤字幅を縮小することができたが、急激なコロナウイルス感染拡大と国内線需要の急激な減退により、収益改善は期待を大きく下回る結果となった。

■ 通期業績予想について

Q2. 国内線について、今回示された旅客需要予想の確度について、教えてください。

A2. 10月の国内線旅客需要はコロナ前比50%程度、11月は足もとの予約状況を踏まえると60%台半ばを見込んでいる。企業出張は徐々に再開しており、レジャー需要もこれまでの行動制限の反動的な需要による力強い回復が期待できるので、今回の想定の高確度は高いと考えている。

Q3. ビジネス関係者の入国後の待機期間が3日間に短縮されるとのことだが、需要回復に向け、政府に対してはどのような要望をしていくのか。

A3. 国際線の需要回復には、世界的に見ても極めて厳しい日本の入国制限の緩和が不可欠であり、感染拡大防止は大前提としつつ、航空業界だけでなく経済界全体として規制緩和を要望している。欧米ではワクチン接種済であれば、ビジネス・観光問わず入国後、隔離不要の国がほとんどで、日本においても同等の対応を要望していきたい。また、国内線の需要喚起策の早期復活なども業界を挙げて要望している。

■ コストコントロールについて

Q4. 実質固定費の通期見通しは4,750億円だが、下期はどのようにコントロールしていくのか。

A4. 下期の実質固定費の見通しは2,440億円の想定。A350導入に伴う機材費などが上期に比べ増加するが、人件費などは極力上期並みの水準を維持するようコントロールする。なお、損益分岐点は、実質固定費削減及び貨物収入増加で以前より引き下げが実現できている。

■ JALUX社の連結子会社化について

Q5. JALUX社の連結子会社化の狙いは何か、教えてください。

A5. 中期経営計画で掲げた非航空事業領域の強化・収益拡大一環である。特に、マイル・ライフ・インフラ事業領域について、JALUXを連結子会社化してJALの顧客基盤を活用し、JALUX社のリテール事業領域とのシナジー効果を最大限追求していきたい。

以上